

平成29年度三重県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			9,484,568		
	1 営業収益		8,614,044		
		1 給水収益		8,609,649	北中勢水道事業給水収益 (北勢系・木曾川用水系) 1,262,944 " (北勢系・三重用水系) 1,650,599 " (北勢系・長良川水系) 694,590 " (中勢系・雲出川水系) 1,512,504 " (中勢系・長良川水系) 1,197,558 南勢志摩水道事業給水収益 2,291,454
			2 その他営業収益	4,395	
	2 営業外収益			870,524	
			1 受取利息	2,575	預金利息 2,095 貸付金利息 480
			2 他会計補助金	56,301	
		3 長期前受金戻入	810,091		
		4 雑収益	1,557		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			9,200,563	
	1 営業費用		8,508,790	
		1 原水及び浄水費	2,633,960	北中勢及び南勢志摩水道事業の取水、導水及び浄水施設の維持運営費 人 委 費 250,972 賃 託 料 646,885 修 借 料 245,213 動 繕 費 210,512 負 そ 力 担 の 費 金 他 407,492 700,943 171,943
		2 配 水 費	722,517	北中勢及び南勢志摩水道事業の配水施設の維持運営費 委 託 料 103,528 修 繕 力 の 費 費 他 249,774 337,939 31,276
		3 業 務 費	396,094	北勢、中勢及び南勢水道事務所の業務運営費 人 賃 費 334,301 賃 修 金 費 他 11,270 7,652 42,871
		4 総 係 費	426,278	本 庁 諸 経 費 人 委 費 346,832 賃 託 料 7,424 自 担 付 の 費 金 他 34,563 9,075 28,384
		5 減 価 償 却 費	4,128,492	有形固定資産減価償却費 2,762,871 無形固定資産減価償却費 1,365,621

		6 資産減耗費	201,449	固定資産除却費	
	2 営業外費用		689,773		
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	539,273	企業債利息 借入金利息	538,752 521
		2 消費税及び地方消費 税	150,000		
		3 雑支出	500		
		3 予備費	2,000		
	1 予備費	2,000			

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,030,928	
	1 補助金		47,232	
		1 他会計補助金	47,232	中勢水道改良費に充当
	2 出資金		983,696	
		1 他会計出資金	983,696	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			6,225,540	
	1 建設改良費		3,229,975	
		1 業務設備及び改良費	108,833	北中勢及び南勢志摩水道事業の設備改良に要する経費 車 両 運 搬 具 1,585 工 具 器 具 及 び 備 品 68,092 無 形 固 定 資 産 39,156
		2 北勢水道改良費	1,580,426	北勢水道改良に要する経費 構 築 物 481,681 機 械 及 び 装 置 946,952 測 量 及 び 調 査 費 151,649 補 償 費 144
		3 中勢水道改良費	541,694	中勢水道改良に要する経費 建 築 物 1,080 構 築 物 42,120 機 械 及 び 装 置 303,334 総 係 費 3,456 測 量 及 び 調 査 費 191,704
		4 南勢水道改良費	945,020	南勢水道改良に要する経費 構 築 物 390,011 機 械 及 び 装 置 532,878 測 量 及 び 調 査 費 19,731 補 償 費 2,400
		5 長良川河口堰水源費	54,002	長良川河口堰水源に要する経費 構 築 物 51,620 建 設 中 利 子 2,382

	2 債 還 金		2,995,565	
		1 企 業 債 償 還 金	2,995,565	

平成29年度三重県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	33,650
減価償却費	4,128,492
固定資産除却費	77,296
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	79,844
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,131
長期前受金戻入額	△810,091
受取利息	△2,575
支払利息	539,273
未収金の増減額 (△は増加)	3,356
未払金の増減額 (△は減少)	80,073
小計	4,134,449
利息の受取額	2,575
利息の支払額	△539,273
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,597,751
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△2,991,096
他会計からの繰入金による収入	47,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,943,864
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△2,995,565

他会計からの出資による収入
財務活動によるキャッシュ・フロー

983,696

△2,011,869

資 金 減 少 額

△1,357,982

資 金 期 首 残 高

11,076,660

資 金 期 末 残 高

9,718,678

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 1	(1) 人 98	-	421,982	-	356,166	778,148	153,957	932,105
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(1) 98	-	421,982	-	356,166	778,148	153,957	932,105
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(1) 99	-	408,377	-	244,230	652,607	140,765	793,372
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(1) 99	-	408,377	-	244,230	652,607	140,765	793,372
比 較	損益勘定支弁職員	-	(-) △1	-	13,605	-	111,936	125,541	13,192	138,733
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	(-) △1	-	13,605	-	111,936	125,541	13,192	138,733

(注) 特別職は、水道事業会計、工業用水道事業会計及び電気事業会計で支弁するものである。
 () 内は、短時間勤務職員の数(外数)である。

手当の内訳

(単位 千円)

手当区分	本年度	前年度	比較	手当区分	本年度	前年度	比較	手当区分	本年度	前年度	比較
扶養 地域 住居 通勤 時間外勤務	15,306 19,995 4,018 16,281 14,942	14,088 19,362 3,352 16,042 14,283	1,218 633 666 239 659	休日勤務 管理職 管理職員特別勤務 特殊勤務 期末・勤勉	16 9,798 104 1,776 177,380	16 10,651 105 1,843 164,488	- △853 △1 △67 12,892	退職	96,550	-	96,550

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	13,605	1 給与改定に伴う増減分	-	
		2 昇給に伴う増加分	5,526	平均昇給率 1.36% 昇給職員数 75人
		3 その他の増減分	8,079	職員異動増減分 △2,270 新陳代謝増減分 10,349 その他 -

手当	111,936	1 制度改正に伴う増減分	3,832	勤 勉	3,832
		2 その他の増減分	108,104		

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分	平成 28 年 10 月 1 日 現在			平成 27 年 10 月 1 日 現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)
事務・技術 (行政職)	349,100	443,900	44.4	344,000	435,200	43.3
その他 (現業職)	353,100	429,900	56.8	367,100	411,400	49.9

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初任給

(単位 円)

区 分	高 校 卒	大 学 卒	一 般 会 計 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
行 政 職	154,900	189,200	154,900	189,200
現 業 職	154,900		154,900	

ウ 級別職員数

(等級別基準職務の内容)

区分	行政職			現業職			職員数合計 (人)	区分	行政職
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)			
平成28年10月1日現在	1 級	(-) 3	(-) 3.1	1 級	(-) -	(-) -		1 級	定型的な業務を行う職務
	2 級	(-) 9	(-) 9.3	2 級	(-) -	(-) -		2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
	3 級	(1) 21	(100) 21.7	3 級	(-) -	(-) -		3 級	1 主査の職務 2 主任の職務
	4 級	(-) 21	(-) 21.7	4 級	(-) 1	(-) 100		4 級	1 主幹の職務 2 困難な業務を行う主査の職務
	5 級	(-) 24	(-) 24.7	5 級				5 級	1 班長の職務 2 事業所の課長の職務 3 困難な業務を行う主幹の職務
	6 級	(-) 14	(-) 14.4	6 級				6 級	1 本庁の課長の職務 2 所長、副所長又は部長の職務 3 副参事の職務 4 困難な業務を行う班長の職務 5 事業所の困難な業務を行う課長の職務
	7 級	(-) 4	(-) 4.1	7 級					7 級
	8 級	(-) 1	(-) 1.0	8 級				8 級	1 副庁長の職務 2 困難な業務を行う次長の職務
	9 級			9 級					
	10 級			10 級					
計	(1) 97	(100) 100	計	(-) 1	(-) 100	(1) 98			
平成27年10月1日現在	1 級	(-) 4	(-) 4.1	1 級	(-) -	(-) -		6 級	
	2 級	(-) 14	(-) 14.3	2 級	(-) -	(-) -		7 級	
	3 級	(1) 17	(100) 17.3	3 級	(-) 1	(-) 100		8 級	
	4 級	(-) 19	(-) 19.4	4 級	(-) -	(-) -			
	5 級	(-) 23	(-) 23.5	5 級					
	6 級	(-) 17	(-) 17.3	6 級					
	7 級	(-) 3	(-) 3.1	7 級					
	8 級	(-) 1	(-) 1.0	8 級					
	9 級	(-) -	(-) -	9 級					
	10 級	(-) -	(-) -	10 級					
計	(1) 98	(100) 100	計	(-) 1	(-) 100	(1) 99			

(注) ()内は、短時間勤務職員の数(外数)及び構成比である。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	98	97	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	90	89	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	5	5	-
		3号給 (人)	3	3	-
		4号給 (人)	61	60	1
		5号給 (人)	3	3	-
		6号給 (人)	13	13	-
		7号給 (人)	1	1	-
		8号給 (人)	4	4	-
	比 率 (B) / (A) (%)	91.8	91.8	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	99	98	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	94	93	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	3	3	-
		2号給 (人)	3	3	-
		3号給 (人)	4	4	-
		4号給 (人)	66	65	1
		5号給 (人)	2	2	-
		6号給 (人)	7	7	-
		7号給 (人)	2	2	-
	8号給 (人)	7	7	-	
比 率 (B) / (A) (%)	94.9	94.9	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.300	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.300	有	

但 () 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職(応募認定退職)に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 〔2%～45%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 〔2%～45%加算〕	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務・技 術 (行政職)	そ の 他 (現業職)
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.4	—
支給対象職員の比率 (%) (平成28年10月1日現在)	44.9	45.4	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,500	1,500	—
特殊勤務手当の名称	現場作業手当、用地等交渉業務手当		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業収入等
電気設備改良工事に係る契約	213,840	-	-	30	213,840	213,840
水管橋耐震補強工事に係る契約	12,411	-	-	30	12,411	12,411
運転管理等業務委託に係る契約	1,460,024	-	-	29~34	1,460,024	1,460,024
施設設備保全業務委託等に係る契約	138,184	-	-	29~34	138,184	138,184
維持管理業務委託に係る契約	574,238	-	-	29~34	574,238	574,238
行政事務用機器賃借に係る契約	1,632	-	-	30~32	1,632	1,632

(継続)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業収入等
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成25年度)	7,791	25~28	3,782	29~30	4,009	4,009
統括運転及び浄水場管理業務委託に係る契約	3,521,524	26~28	587,139	29	2,934,385	2,934,385
施設設備保全業務委託等に係る契約 (平成26年度)	39,006	26~28	12,118	29	26,888	26,888
浄水施設等設備点検工事等に係る契約 (平成26年度)	226,704	26~28	124,793	29	101,911	101,911

行政事務用機器賃借に係る契約 (平成26年度)	15,894	26~28	2,963	29~31	12,931	12,931
一般健康診断等委託に係る契約	5,841	26~28	2,719	29	3,122	3,122
浄水場等設備点検工事等に係る契約 (平成27年度)	405,283	28	263,414	29	141,869	141,869
施設設備保全業務委託等に係る契約 (平成27年度)	14,807	27~28	3,654	29~30	11,153	11,153
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成27年度)	10,644	27~28	1,182	29~32	9,462	9,462
企業庁ファイルサーバシステムに係る契約	1,050	28	164	29~32	886	886
電気設備等改良工事に係る契約	3,098,119	28	-	29~30	3,098,119	3,098,119
水管橋耐震補強工事に係る契約 (平成28年度)	4,837	28	-	29	4,837	4,837
ストレスチェック業務委託に係る契約	238	28	-	29~30	238	238
A E D 賃借に係る契約	969	28	-	29~32	969	969
財務会計システムに係る契約	1,048	28	-	29	1,048	1,048
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成28年度)	7,476	28	-	29~33	7,476	7,476
送水管布設替工事に係る契約	87,827	28	-	29	87,827	87,827

平成29年度三重県水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,628,689,421	
ロ 建 物	8,828,772,187		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,482,266,245</u>	3,346,505,942	
ハ 構 築 物	90,344,478,206		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△42,602,668,995</u>	47,741,809,211	
ニ 機 械 及 び 装 置	28,715,786,831		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△19,855,986,463</u>	8,859,800,368	
ホ 車 輜 運 搬 具	51,247,060		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△42,716,969</u>	8,530,091	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	473,591,168		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△288,914,873</u>	184,676,295	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>16,131,476,399</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			79,901,487,727

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		49,156,746	
ロ 電 話 加 入 権		2,527,900	
ハ ダ ム 使 用 権		<u>42,816,275,265</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			42,867,959,911

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	<u>4,000,000,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>4,000,000,000</u>	
固定資産合計			126,769,447,638
2 流動資産			
(1) 現金預金		9,718,677,716	
(2) 未収金		664,672,000	
(3) 貯蔵品		128,310,549	
(4) 前払金		1,315	
(5) その他流動資産		<u>15,000,000</u>	
流動資産合計			<u>10,526,661,580</u>
資産合計			<u>137,296,109,218</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		16,912,950,637	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	833,451,257		
ロ 修繕引当金	<u>4,162,567,615</u>		
引当金合計		<u>4,996,018,872</u>	
固定負債合計			21,908,969,509
4 流動負債			
(1) 企業債		2,374,778,646	
(2) 未払金		594,477,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>68,017,000</u>		

引当金合計		68,017,000	
(4)その他流動負債		<u>35,746,207</u>	
流動負債合計			3,073,018,853
5繰延収益			
(1)長期前受金		39,395,914,818	
収益化累計額		<u>△16,343,344,378</u>	
繰延収益合計			<u>23,052,570,440</u>
負債合計			48,034,558,802

資 本 の 部

6 資本金			88,237,385,356
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,037,878		
ロ 工事負担金	57,614,051		
ハ 国庫補助金	810,246,063		
ニ その他資本剰余金	<u>255,068</u>		
資本剰余金合計		869,153,060	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>155,012,000</u>		
利益剰余金合計		<u>155,012,000</u>	
剰余金合計			<u>1,024,165,060</u>
資本合計			<u>89,261,550,416</u>
負債資本合計			<u><u>137,296,109,218</u></u>

注記（当年度分）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法によるものを除き、先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 7～58年

機械及び装置 6～58年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末企業庁在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、138,788,000円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として16,706,764円を支給するため、退職給付引当金16,706,764円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として204,051,000円を支出するため、賞与引当金68,017,000円を使用する。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業では、北中勢水道用水供給事業及び南勢志摩水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、北中勢水道（木曾川水系、三重水系、長良川水系、中勢系に区分）、南勢志摩水道及び長良川河口堰水源を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

水系等	事業名	水源	浄水場	給水能力(㎥/日)
木曾川水系	北中勢水道用水供給事業	木曾川総合用水(岩屋ダム)	播磨	80,300
三重水系		三重用水	水沢	51,000
長良川水系		長良川(長良川河口堰)	播磨	18,000
中勢系		雲出川(君ヶ野ダム)	高野	81,416
		長良川(長良川河口堰)	大里	58,800
南勢志摩水道	南勢志摩水道用水供給事業	榎田川(蓮ダム)	多気	139,850
長良川河口堰水源	—	長良川(長良川河口堰)	—	—

2 報告セグメントごとの資産・負債等（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	北 中 勢 水 道				南勢志摩水道	長良川河口堰 水源	調整額 ^(注)	合 計
	北 勢 系			中 勢 系				
	木曾川水系	三重用水系	長良川水系					
セグメント資産	12,153,163	25,583,552	14,635,813	33,297,126	38,558,683	14,683,210	△1,615,438	137,296,109
セグメント負債	4,697,481	4,646,395	8,781,463	16,010,471	13,894,567	1,619,620	△1,615,438	48,034,559
その他の項目 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	919,657	337,410	264,135	524,302	895,413	50,179	—	2,991,096

(注) 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント資産の調整額△1,615,438千円には、セグメント間取引となる木曾川水系から長良川河口堰水源への貸付金が含まれている。

(2) セグメント負債の調整額△1,615,438千円には、セグメント間取引となる長良川河口堰水源の木曾川水系からの借入金が含まれている。

IV その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられた修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成28年度三重県水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	8,006,234,000		
(2) その他営業収益	<u>10,103,000</u>	8,016,337,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,469,735,000		
(2) 配水費	602,505,000		
(3) 業務費	387,574,000		
(4) 総係費	352,946,000		
(5) 減価償却費	4,075,993,000		
(6) 資産減耗費	<u>309,642,000</u>	<u>8,198,395,000</u>	
営業利益			△182,058,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	17,008,000		
(2) 他会計補助金	62,251,000		
(3) 受託工事収益	40,871,000		
(4) 長期前受金戻入	817,657,000		
(5) 雑収益	<u>25,034,000</u>	962,821,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	613,633,000		
(2) 受託工事費	43,305,000		
(3) 雑支出	<u>463,000</u>	657,401,000	

5 予	備	費			
(1) 予	備	費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>303,420,000</u>
経	常	利			<u>121,362,000</u>
当	年	度			<u>121,362,000</u>
前	年	度			0
繰	越	利			<u>197,792,414</u>
益	剰	余			<u>319,154,414</u>
金					
そ	の	他			
未	処	分			
利	益	剰			
余	金	変			
動	額				
当	年	度			
未	処	分			
利	益	剰			
余	金				

平成28年度三重県水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成29年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		3,628,689,421		
ロ	建 物	8,857,295,816			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,332,067,806</u>		3,525,228,010	
ハ	構 築 物	89,249,731,183			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△40,838,000,742</u>		48,411,730,441	
ニ	機 械 及 び 装 置	27,360,346,429			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△19,395,203,710</u>		7,965,142,719	
ホ	車 輜 運 搬 具	52,123,020			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△42,378,517</u>		9,744,503	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	454,767,168			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△289,784,934</u>		164,982,234	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>16,081,297,400</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			79,786,814,728	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		53,661,675		
ロ	電 話 加 入 権		2,527,900		
ハ	ダ ム 使 用 権		<u>44,141,135,336</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			44,197,324,911	

(3) 投資その他の投資			
イ 長期貸付金	<u>4,000,000,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>4,000,000,000</u>	
固定資産合計			127,984,139,639
2 流動資産			
(1) 現金預金		11,076,659,948	
(2) 未収金		668,028,000	
(3) 貯蔵品		128,310,549	
(4) 前払金		1,315	
(5) その他流動資産		<u>15,000,000</u>	
流動資産合計			<u>11,887,999,812</u>
資産合計			<u>139,872,139,451</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		19,287,729,283	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	753,608,257		
ロ 修繕引当金	<u>4,162,567,615</u>		
引当金合計		<u>4,916,175,872</u>	
固定負債合計			24,203,905,155
4 流動負債			
(1) 企業債		2,995,564,233	
(2) 未払金		514,404,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>62,886,000</u>		

引当金合計		62,886,000	
(4)その他流動負債		<u>35,746,207</u>	
流動負債合計			3,608,600,440
5繰延収益			
(1)長期前受金		39,348,682,818	
収益化累計額		<u>△15,533,253,378</u>	
繰延収益合計			<u>23,815,429,440</u>
負債合計			51,627,935,035

資 本 の 部

6 資 本 金			87,055,896,942
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,037,878		
ロ 工 事 負 担 金	57,614,051		
ハ 国 庫 補 助 金	810,246,063		
ニ その他資本剰余金	<u>255,068</u>		
資本剰余金合計		869,153,060	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>319,154,414</u>		
利益剰余金合計		<u>319,154,414</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,188,307,474</u>
資 本 合 計			<u>88,244,204,416</u>
負 債 資 本 合 計			<u>139,872,139,451</u>

注記（前年度分）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法によるものを除き、先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 7～58年

機械及び装置 6～58年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末企業庁在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,021,252,000円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として13,217,255円を支給するため、退職給付引当金13,217,255円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として184,836,000円を支出するため、賞与引当金61,612,000円を使用する。

(3) 修繕引当金の取崩し

平成28年度において、修繕に係る工事として1,070,832,000円を支出するため、修繕引当金553,409,000円を使用する。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業では、北中勢水道用水供給事業及び南勢志摩水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、北中勢水道（木曾川水系、三重水系、長良川水系、中勢系に区分）、南勢志摩水道及び長良川河口堰水源を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

水系等	事業名	水源	浄水場	給水能力(m ³ /日)
木曾川水系	北中勢水道用水供給事業	木曾川総合用水(岩屋ダム)	播磨	80,300
三重水系		三重用水	水沢	51,000
長良川水系		長良川(長良川河口堰)	播磨	18,000
中勢系		雲出川(君ヶ野ダム)	高野	81,416
		長良川(長良川河口堰)	大里	58,800
南勢志摩水道	南勢志摩水道用水供給事業	榊田川(蓮ダム)	多気	139,850
長良川河口堰水源	—	長良川(長良川河口堰)	—	—

2 報告セグメントごとの営業収益等（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

	北・中勢水道				南勢志摩水道	長良川河口堰水源	調整額 ^(注)	合計
	北勢系			中勢系				
	木曾川水系	三重水系	長良川水系					
営業収益	1,165,892	1,529,410	643,278	2,553,861	2,123,896	-	8,016,337	
営業費用	1,092,597	1,536,368	701,183	2,342,247	2,526,000	-	8,198,395	
営業損益	73,295	△6,958	△57,905	211,614	△402,104	-	△182,058	
経常損益	△19,312	△44,427	34,839	△74,751	407,071	-	303,420	
セグメント資産	12,007,038	24,603,006	15,238,808	34,966,631	40,310,592	14,633,031	△1,886,967	139,872,139
セグメント負債	4,920,621	5,281,413	9,238,242	17,202,061	14,630,109	2,242,456	△1,886,967	51,627,935
その他の項目								
他会計繰入金	1,108	60,258	23,773	78,782	267,455	641,721	-	1,073,097
減価償却費	461,351	938,451	463,342	914,950	1,297,899	-	-	4,075,993
受取利息	3,181	2,020	713	5,554	5,540	-	-	17,008
支払利息	72,653	98,126	111,532	278,314	53,008	-	-	613,633
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	389,692	294,411	86,831	876,479	360,513	50,831	-	2,058,757

(注) 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント資産の調整額△1,886,967千円には、セグメント間取引となる木曾川水系から長良川河口堰水源への貸付金が含まれている。
- (2) セグメント負債の調整額△1,886,967千円には、セグメント間取引となる長良川河口堰水源の木曾川水系からの借入金が含まれている。

IV その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられた修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。